

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子
☎(752)0453

小林えみ子
☎(482)5451

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
☎(483) 1151

被災地で学ぶホンモノの地方自治とは

7月26日から28日の3日間、仙台市で「第56回自治体学校 in 仙台」が開催されました。とても内容が濃く被災地だからこそ学べる、また、聞ける話がたくさんありました。

初日のリレートークでは、岩手県大槌町の保健師さんの話がありました。「地域の中の保健師」と震災後の様子なども話してくれました。

大槌町は震災で町長をはじめ40人もの職員が犠牲となり、役場など公共施設を失ったことで行政機能が麻痺し、被災自治体の中でも高い人口減少率であったそうです。

その中でも、「住民を支える職員」という立場から、職員は震災直後、家族を探しに行くことも出来ず、寝食もままならない状況であったことなどが語られました。保健師さんがご自身の子どもと一緒に暮らせるようになったのが「震災から4か月後であった」ことに、直後の混乱と「自治体の職員である以上、全体の奉仕者である」という思いから、更なる苦悩があったことも語られました。また、被災した他の市町村と比較しても災害対応の遅れがあったことも明かされました。これらの背景には、職員定数の削減を推し進めてきたこと、専門職においては計画的な職員養成と年齢構成を補充してこなかったことも、被災対応の遅れにつながったと発言がありました。改めて、職員定数と専門職の重要さが認識できました。

「災害」弱者と行政との連携はどうあるべきか

2日目の分科会では、災害弱者と地方自治について学習してきました。

国連障がい者権利条約第7回締約国会議に参加した日本障がい者協議会代表の藤井克徳さんから権利条約が批准されるまでの話がありました。今後、自治体等での条例づくり（差別、手話言語など）が重要となってくることを学びました。

また、聴覚障害、視覚障害、てんかん、身体的な障害のある方々が、災害時の様子、避難所での苦悩などの話がありました。自治体としての備えや役割などが改めて課題としてあげられました。防災無線は聴覚障がい者には聞こえません。目に見える信号は視覚障がい者には伝わりません。「正しい情報を障がい者の方にどのように伝えるか」が重要です。

何とんでも障がい者の犠牲率は、そうでない方の2倍以上であったことが明らかとなったからには、より一層の対策、備えが必要であったことは言うまでもありません。



障がい者の多くの救助は、近所の方や施設の方が行っていることが報告され、要援助者の名簿化と災害時の名簿公開をどのように行うかなどの具体的な対策が求められています。

自治体学校学んだことを、八千代市に生かせる取り組みを行っていきます。